

# 新たな譲渡先が決まりました

9月定例会で特別委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

## 旧大崎第一中学校跡地利用

### 調査特別委員会

●町有財産(建物)の無償貸付について

(左記議案に関する記事については4ページにも掲載)

質

事業再生計画の概要によると、カラル株式会社は財産の所有及び経営管理を行い、製造販売については照日商事合同会社がメインになると判断できる。そのような役割分担がしつかりと体制として構築されればいいと思うところであるが、事業の再開に当たっては、十分に、慎重に進めてほしいと思う。以前のような事態とならないよう状況をしっかりと把握すべきだがどうか。

答

指摘された点についてはもつともである。本日配布した特別委員会用の資料には、今後の経営管理体制についても触れており、カラル株式会社が2年毎に大崎町とともに経営改善計画の見直しを行うことや、カラル株式会社より破産管財人に対して3年毎に経営状況の報告を行うことが明記されており、裁判所がカラル株式会社に対して事業譲渡許可決定を行った条件でもあったと考えるので、そのような状況も踏まえた上で、本格的に事業を再開したときには、前回のような事態が発生しないように、実際の稼動状況を確認するなど、注視していきたいと考えている。

質

今回カラル株式会社が事業を継承し、事業を再開するにあたって、地元住民への説明会は行わないのか。

答

第一中学校の跡地利用については、松本商会のこれまでの経緯もあることから、カラル株式会社と地元住民を交えた説明会の開催を考えている。(11月5日に野方地区で説明会を実施済)

質

町内からの雇用はあるのか。

答

雇用予定者が10名となっているが、地元の雇用の場になることから、町内の方を優先的に採用していただくようお願いをしていく。

質

今回再開される事業について、照日商事合同会社が製造販売をするという事であるが、財産管理、経営管理を担うカラル株式会社が、製造販売まで行う事は出来ないのか。

答

事業を創めるにあたって、農家からのビニールの受け入れであったり、地元との交渉が必要であるため、照日商事合同会社との共同運営を行う形になったと伺っている。

要望

事業再開に当たっては、松本商會に関するこれまでの経緯を含め、町長からも町民に対して十分な説明を行うよう要望した。